



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エクセル

コード番号 7591 URL <http://www.excelweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大滝 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経理部長 (氏名) 太田 勝男

TEL 03-5733-8404

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	87,700	△24.4	2,175	△0.5	1,986	△12.9	1,913	—
27年3月期第2四半期	116,037	131.5	2,186	131.2	2,281	88.0	△795	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,935百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △1,202百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	220.86	—
27年3月期第2四半期	△91.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	77,785	22,653	29.0	2,604.30
27年3月期	107,949	20,864	19.3	2,401.57

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 22,569百万円 27年3月期 20,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
28年3月期	—	17.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△32.0	3,100	△31.9	2,800	△39.8	2,670	—	308.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	9,086,755 株	27年3月期	9,086,755 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	420,467 株	27年3月期	420,447 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	8,666,295 株	27年3月期2Q	8,666,308 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期のわが国経済の状況は、一部に企業業績の改善はあるものの、名目賃金の伸び悩みや在庫調整の遅れなどから、平成27年度に入り足踏み状態となっています。また、これまで世界経済の牽引役であった中国の景気減速懸念が明確になってきていることもあり、米国の利上げ見通しや海外経済の減速を背景に、当面、急速な改善は見込みにくい状況となっています。

こうした状況下、当社グループの属する電子部品業界では、従来、中国市場を中心としたスマートフォンやタブレット及びその関連部品等が好調に推移してきましたが、欧米等の先進国や中国ではスマートフォンの普及が一巡し、成熟市場となっています。

当社グループにおいては、日系顧客の海外生産シフトを含めた海外直接取引の拡大並びに海外顧客との新規ビジネス開拓に取り組み、事業規模の維持拡大に努めましたが、スマートフォン市場の価格競争や製品勢力図の急速な変化等の影響により、売上高は877億円（前年同期比24.4%減）となりました。

また、各品目別の概況は次のとおりであります。

- | | |
|------------|---|
| (液晶デバイス) | 日本市場における大型液晶の販売が拡大したものの、海外市場における中小型液晶の需要低迷により販売が減少し、売上高は422億26百万円（前年同期比47.8%減）となりました。 |
| (半導体・集積回路) | 海外市場におけるPC、タブレット向けを中心とするドライバーIC等の販売が増加した事により、売上高は97億32百万円（前年同期比11.7%増）となりました。 |
| (電子部品・その他) | 国内市場での電子デバイス販売は微減したものの、海外市場における液晶モジュール用デバイス販売が増加したことにより、売上高は357億41百万円（前年同期比35.4%増）となりました。 |

利益面では、売上原価833億19百万円を控除した売上総利益は43億81百万円（前年同期比4.0%増）となり、人件費11億22百万円を中心とする販売費及び一般管理費は22億5百万円であり、結果営業利益は21億75百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

営業外収益及び費用では受取配当金35百万円、負ののれん償却額31百万円、支払利息2億円及び為替差損62百万円等を計上した結果、経常利益段階では19億86百万円（前年同期比12.9%減）の利益となっております。

特別利益及び損失では、貸倒引当金戻入額4億93百万円を特別利益に計上した結果、税金等調整前四半期純利益は24億79百万円となり、税金費用等を控除して当第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は19億13百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億95百万円。）となっております。尚、貸倒引当金戻入額4億93百万円の特別利益計上につきましては、平成27年3月期決算において当社子会社である卓華電子（香港）有限公司が、WINTEK社に対して有する売掛債権について、その全額を破産更生債権に振り替え、特別損失として貸倒引当金繰入額137億20百万円を計上しておりましたが、今般、市場返品に伴うWINTEK社からの請求額と、破産更生債権の一部との相殺等を行ったことによります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本では大型液晶の販売が拡大し、売上高は141億99百万円（前年同期比84%増）となりました。一方、アジアにおいては海外子会社による中小型液晶の需要低迷により販売が減少し、売上高は735億1百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の連結総資産は、777億85百万円（前連結会計年度末対比301億63百万円、27.9%の減少）となりました。

資産では、受取手形及び売掛金359億63百万円を中心とする流動資産が688億11百万円で、総資産の88.5%を占め、固定資産89億74百万円が残りの11.5%を占めています。

一方、負債合計551億32百万円（前連結会計年度末対比319億52百万円、36.7%の減少）のうちでは支払手形及び買掛金147億43百万円と短期借入金239億83百万円、1年内返済予定の長期借入金30億70百万円、長期借入金103億1百万円がその主なものとなっています。

純資産の部では、純資産合計は226億53百万円、前連結会計年度末対比17億88百万円、8.6%の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期連結業績予想につきましては、平成27年10月2日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,260	11,375
受取手形及び売掛金	45,785	35,963
商品及び製品	37,758	19,082
その他	1,560	2,434
貸倒引当金	△42	△44
流動資産合計	98,322	68,811
固定資産		
有形固定資産	2,203	2,195
無形固定資産	46	29
投資その他の資産		
破産更生債権等	15,635	15,380
その他	7,408	6,781
貸倒引当金	△15,667	△15,412
投資その他の資産合計	7,377	6,749
固定資産合計	9,627	8,974
資産合計	107,949	77,785
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,422	14,743
短期借入金	44,101	23,983
1年内返済予定の長期借入金	3,076	3,070
未払法人税等	247	208
賞与引当金	138	147
役員賞与引当金	-	21
その他	783	830
流動負債合計	72,768	43,006
固定負債		
長期借入金	12,305	10,316
退職給付に係る負債	215	201
資産除去債務	6	6
負ののれん	125	93
その他	1,662	1,507
固定負債合計	14,315	12,125
負債合計	87,084	55,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	12,266	14,033
自己株式	△571	△571
株主資本合計	17,908	19,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,679	2,409
繰延ヘッジ損益	△5	△0
為替換算調整勘定	192	449
退職給付に係る調整累計額	36	35
その他の包括利益累計額合計	2,904	2,894
非支配株主持分	52	83
純資産合計	20,864	22,653
負債純資産合計	107,949	77,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	116,037	87,700
売上原価	111,823	83,319
売上総利益	4,213	4,381
販売費及び一般管理費	2,027	2,205
営業利益	2,186	2,175
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	28	35
負ののれん償却額	31	31
為替差益	54	-
その他	14	13
営業外収益合計	132	84
営業外費用		
支払利息	31	200
為替差損	-	62
その他	5	10
営業外費用合計	37	273
経常利益	2,281	1,986
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	493
特別利益合計	-	493
特別損失		
固定資産除却損	0	-
貸倒引当金繰入額	2,587	-
特別損失合計	2,588	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△306	2,479
法人税、住民税及び事業税	424	298
法人税等調整額	50	236
法人税等合計	475	535
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△782	1,944
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	30
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△795	1,913

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△782	1,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	△270
繰延ヘッジ損益	△1	4
為替換算調整勘定	△257	258
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△420	△8
四半期包括利益	△1,202	1,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,215	1,904
非支配株主に係る四半期包括利益	12	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,716	108,321	116,037	—	116,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,661	485	2,146	△2,146	—
計	9,377	108,807	118,184	△2,146	116,037
セグメント利益	96	2,087	2,184	2	2,186

(注)1 セグメント利益の調整額2百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,199	73,501	87,700	—	87,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,686	385	6,072	△6,072	—
計	19,886	73,887	93,773	△6,072	87,700
セグメント利益	130	2,149	2,280	△104	2,175

(注)1 セグメント利益の調整額△104百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。